

第5次中期経営計画

(2025年度～2027年度)

～ S U R E ～

2025年3月

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

目次

I.	はじめに	1
II.	第4次中期経営計画のレビュー	2
	1. 第4次中期経営計画のビジョン・基本方針	2
	2. 第4次中期経営計画における具体的課題・個別目標とその主な成果	3
	3. 加盟銀行向けアンケート結果	4
III.	短期・中期・長期を見据えた事前検討事項	5
	1. 環境認識	5
	2. 全銀ネット有識者会議・次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース・ワーキンググループ	6
IV.	第5次中期経営計画	7
	1. ビジョン・基本方針	7
	(1) ビジョン	7
	(2) 基本方針	8
	2. 具体的課題・個別目標	9
	3. アクション・プラン	11
	【具体的課題1】現行全銀システム等の安全性の一層の向上	
	(1) 全銀システム等の安定稼動	12
	(2) サイバーセキュリティ対策の抜本強化と各種リスク管理の確実な実施	13
	(3) 加盟銀行と一体となった業務継続体制の強化	14
	【具体的課題2】柔軟かつ頑健な次世代資金決済システムの構築	
	(1) 第8次全銀システム開発の確実な推進	15
	(2) API ゲートウェイの確実なリリースと安定稼動	16
	(3) レジリエンスの強化	17
	【具体的課題3】資金決済システムの高度化と新たな価値創造	
	(1) 長期的視点での全銀システムの高度化・効率化に向けた検討	18
	(2) 全国銀行内国為替制度の利便性向上	19
	(3) 請求・決済データ連携の促進に向けた関係者との協働・共創	20
	【具体的課題4】事務局体制の強化および効率化	
	(1) 専門人材の確保と育成	21
	(2) 効率的で筋肉質な組織運営	22
	(3) ステークホルダーとの一層の関係強化	23
	【附属資料】	
	別紙1：第1次～第3次中期経営計画の概要	
	別紙2：第4次中期経営計画（2022年度～2024年度）取組実績	

1. はじめに

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク（以下「全銀ネット」という。）は、わが国唯一の資金清算機関であり、国内の為替取引の仕組みである「全国銀行内国為替制度」の運営主体である。そして、この制度を支える全国銀行データ通信システム（以下「全銀システム」という。）を運営し、全国の金融機関をネットワークで相互接続する金融市場インフラ（FMI）を構築している。

全銀システムは、1973年4月の稼動開始以降、金融機関を介して行われる経済活動を支え続け、現在1日平均約772万件、15兆円余の内国為替取引を処理する、わが国の社会基盤となっている。

このため、全銀ネットは中長期的な視点に立って、経済社会や加盟銀行等のニーズを踏まえた制度運営、全銀システムの開発、円滑・安全な業務の継続等を行うことが必要であるとの認識のもと、2011年度から中期経営計画¹を策定している。

今般、現行の「第4次中期経営計画（2022年度～2024年度）」の終期を迎えるに当たって、「第5次中期経営計画（2025年度～2027年度）」を2025年3月に策定した。

第5次中期経営計画は、前期計画のポリシーを継承し、全銀ネットを取り巻く環境変化や加盟銀行および利用者の期待・ニーズの変化を柔軟に吸収のうえ、検討部会、委員会、理事会で十分に検討を行い、取りまとめたものである。

第5次中期経営計画は、2023年10月の全銀システム障害に係る改善・再発防止策の継続・強化に向けた取組みのほか、「全銀ネット有識者会議」、「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」および傘下の2つのワーキンググループである「資金決済システム高度化検討ワーキンググループ」、「請求・決済データ連携促進検討ワーキンググループ」において、学識者、弁護士、業界団体、資金移動業者、コンサルティングファーム、ベンダー、関係当局等のステークホルダーを交えて精力的に議論を重ねた結果を取り込み、広くわが国の経済社会へのニーズに応えるべく、中長期的な視点で目標を掲げている。

全銀ネットは、引き続き所期の目的を達成するため、ステークホルダーの協力をいただきながら、各目標に積極的に取り組んでいく所存である。

¹ 2011年度～2024年度までの中期経営計画の概要は別紙1参照。

II. 第4次中期経営計画のレビュー

1. 第4次中期経営計画のビジョン・基本方針

第4次中期経営計画のビジョン・基本方針は、第3次中期経営計画のビジョン（3つのC（挑戦：Challenge・信頼：Confidence・対話：Communication）・基本方針（6つの指針（戦略性・安定性・迅速性・専門性・創造性・協調性）を踏襲した内容としつつ、全銀ネットを取り巻く環境変化や加盟銀行向けアンケート結果等を踏まえ、以下の内容とした。

STEP
<p>第4次中期経営計画の期間を全銀システムが次世代資金決済システムという「Next Stage」へ「Step Up」するための準備期間と位置づけ、以下の4つのキーワードの頭文字を取って「STEP」と題する。</p>
<p>Sustainability ～持続的な経済成長を支えるシステム～ 経済の血流といえる為替取引の礎である全銀システムの安定運行を堅持し、わが国の持続的な経済成長を支える。</p>
<p>Technology ～新技術の活用～ 既存のアーキテクチャにとらわれず、新たな技術の活用可能性を追及し、全銀システムの安全性と効率性の両立を目指す。</p>
<p>Engagement ～連携の強化～ 全銀ネットへの加盟資格の拡大を見据え、ステークホルダーとの連携をさらに強化し、より利便性の高い制度・システムを構築する。</p>
<p>Promotion ～次世代取引基盤の振興～ 産業界・金融界と一体となって、デジタル時代にふさわしい次世代取引基盤の構築を目指す。</p>

4つの行動原則
<p>第4次中期経営計画における「具体的課題」、「個別目標」、そして「行動計画（アクション・プラン）」の設定の前提となる基本方針を、4つの行動原則として言語化する。</p>
<p>主体的・戦略的な行動 ステークホルダーと緊密に連携しつつ、国内外の決済システム・サービスに関する動向等を調査し、中長期的な観点からあるべき姿を設計することにより、主体的・戦略的に国民経済の向上に寄与する利便性の高い資金決済システムを創造する。</p>
<p>相互運用性の確保 わが国唯一の資金清算機関として、デジタル社会・キャッシュレス化の進展に伴い提供される多様な送金・決済サービスについて、相互運用性を確保できるよう主導的な役割を果たす。 また、デジタル化を見据え、全銀 EDI システムのより一層の利用促進を図るとともに、産・官と連携のうえ、契約・決済に係る相互運用性の確保・向上に向けて取り組む。</p>
<p>安定性・信頼性の維持・向上 システムの安定稼動を堅持するとともに、感染症拡大等の環境変化も踏まえ、業務継続体制（BCP）およびリスク管理態勢を一層強化する。 また、システム技術・プロジェクト管理・リスク管理等に精通した人材を育成し、盤石な運営体制を構築する。</p>
<p>透明性の確保 2023年に全銀システム稼動開始から50年という大きな節目を迎えることも踏まえ、積極的かつ継続的な情報発信を通じて透明性を向上させ、わが国の社会基盤に相応しい、よりオープンで健全な資金決済システムを目指す。</p>

2. 第4次中期経営計画における具体的課題・個別目標とその主な成果

第4次中期経営計画では、これらビジョンと基本方針のもと、具体的課題・個別目標をそれぞれ掲げ、アクション・プランに沿って以下のとおり対応を行った。

具体的課題
個別目標
第4次中期経営計画期中の主な成果 ²
1. 次世代資金決済システムの構築
(1) 次期全銀システムの構築に向けた対応
第8次全銀システムの稼動予定時期（2028年5月）の決定
(2) 全銀 EDI システムの更改に向けた対応
第2次全銀 EDI システムの稼動（2025年2月）
(3) 全国銀行内国為替制度の利便性向上に向けた取組み
普通送金（送金小切手）廃止、内国為替制度運営費の国庫金・公金への適用
(4) API ゲートウェイの構築に向けた対応
API ゲートウェイ接続への一本化（中継コンピュータ廃止）に向けたロードマップの策定
2. 取引基盤の高度化
(1) 資金移動業者への全銀システムへの参加資格拡大に向けた対応
資金移動業者の全銀システム新規参加の承認（2024年10月）
(2) ことらシステムとの連携
ことら送金累計額 7,200 億円突破
(3) 企業間取引のデジタル化に向けた全銀 EDI システムの利活用促進
「DI-ZEDI」の策定・公表、「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の実施
3. 安心・安全な資金決済システムの提供
(1) 全銀システムおよび全銀 EDI システムの安定運行
コアタイムシステム・モアタイムシステム収容能力増強、中継コンピュータの東阪段階移行の推進
(2) 業務継続体制の維持・向上
実践的な BCP 運用訓練の実施、東阪デュアルオペレーションの運用
(3) リスク管理体制の維持・向上
経済安全保障推進法制への対応、API ゲートウェイを対象としたペネトレーションテストの実施
(4) 全銀システム障害の改善・再発防止
「IT システム委員会」の新設、最高情報責任者（CIO）の設置
4. 事務局機能の更なる強化
(1) 調査・研究・情報発信機能の強化
全銀ネット調査レポートの公表、Sibos への参加
(2) ステークホルダーとの緊密な連携
「全銀ネット有識者会議」等の開催、統合 ATM スイッチングサービス利用者組織との連携
(3) 盤石な運営体制の構築
渉外・リスク管理担当職員の全銀システム開発・保守ベンダー拠点への常駐、研修・訓練の実施

² 第4次中期経営計画における取組実績の詳細は別紙2参照。

3. 加盟銀行向けアンケート結果

第5次中期経営計画の策定に先立ち、加盟銀行である経営企画検討部会委員銀行を対象に、「第5次中期経営計画策定に係るアンケート調査」を実施。第4次中期経営計画の各取組みに関する満足度や継続性のほか、全銀ネットに対するニーズや今後取り組むべき課題等を調査した。概要は以下のとおり。

対象先	経営企画検討部会委員銀行
調査内容	① 第4次中期経営計画のレビュー ② 第5次中期経営計画における具体的な取組課題・検討事項
総評	<ul style="list-style-type: none"> ● 各取組みにおいて一定以上の満足できる成果が出ているとの評価が大宗。「1.（1）次期全銀システムの構築に向けた対応」については、RC23 障害を踏まえ実施しているリスク分散等の検討を評価する声があった一方、こうした安全性・信頼性の維持、リスク抑制と、効率性向上・費用抑制の両立を期待する意見が多数。 ● 継続の必要性に関して、ほとんどの項目で取組み強化または現状程度の取組みの継続を求める評価。特に、「3.（4）全銀システム障害の改善・再発」、「1.（1）次期全銀システムの構築に向けた対応」、「3.（2）業務継続体制の維持・向上」および「（3）リスク管理体制の維持・向上」等の項目において、取組み強化を求める意見が優勢。
取組課題 検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下のとおり、4つの観点で整理。 ① 全銀システムの将来像 全銀システムのあり方について、将来を見据えたアーキテクチャの構成を検討することは勿論、10年後に必要となり得る各種サービスについても、利便性向上に向け海外事例等も参考に検討すべき。 ② BCP・レジリエンス 大規模災害やサイバー攻撃等を受けた際の業務継続態勢や BCP については、社会情勢の変化に対応した取組みを継続すべき。大量の件数の振込が瞬時に実行できるようになった結果、システムダウン時の被害件数・影響範囲はともに拡大しており、トラブル発生抑止に努めつつ、発生時の対応も強化する必要がある。 ③ 事務局体制強化 運営体制の強化に向け、加盟銀行からの出向受入れに加え、採用力の強化等の取組みが必要。全銀ネットがプロパーで採用を行う必要性や、人材育成に向けた研修の充実等も検討課題。 ④ 効率化 市場環境が変化する中で、各種費用の妥当性の検証体制を強化すべき。全銀システムにおける安全性・信頼性を維持しつつ、併せて、効率性向上等による経費分担の軽減の検討を求める。

III. 短期・中期・長期を見据えた事前検討事項

1. 環境認識

全銀ネットの定款（第3条）に謳う「社会的基盤である金融機関間の資金決済およびこれに関連する業務を円滑・安全かつ効率的に実施し、信頼ある金融インフラを構築することにより、利用者の保護、利便の向上を図り、もって国民生活の安定向上に資する」という経営理念にもとづき、第5次中期経営計画の策定に当たっては、現代の日本社会が抱える課題等を認識することが肝要である。

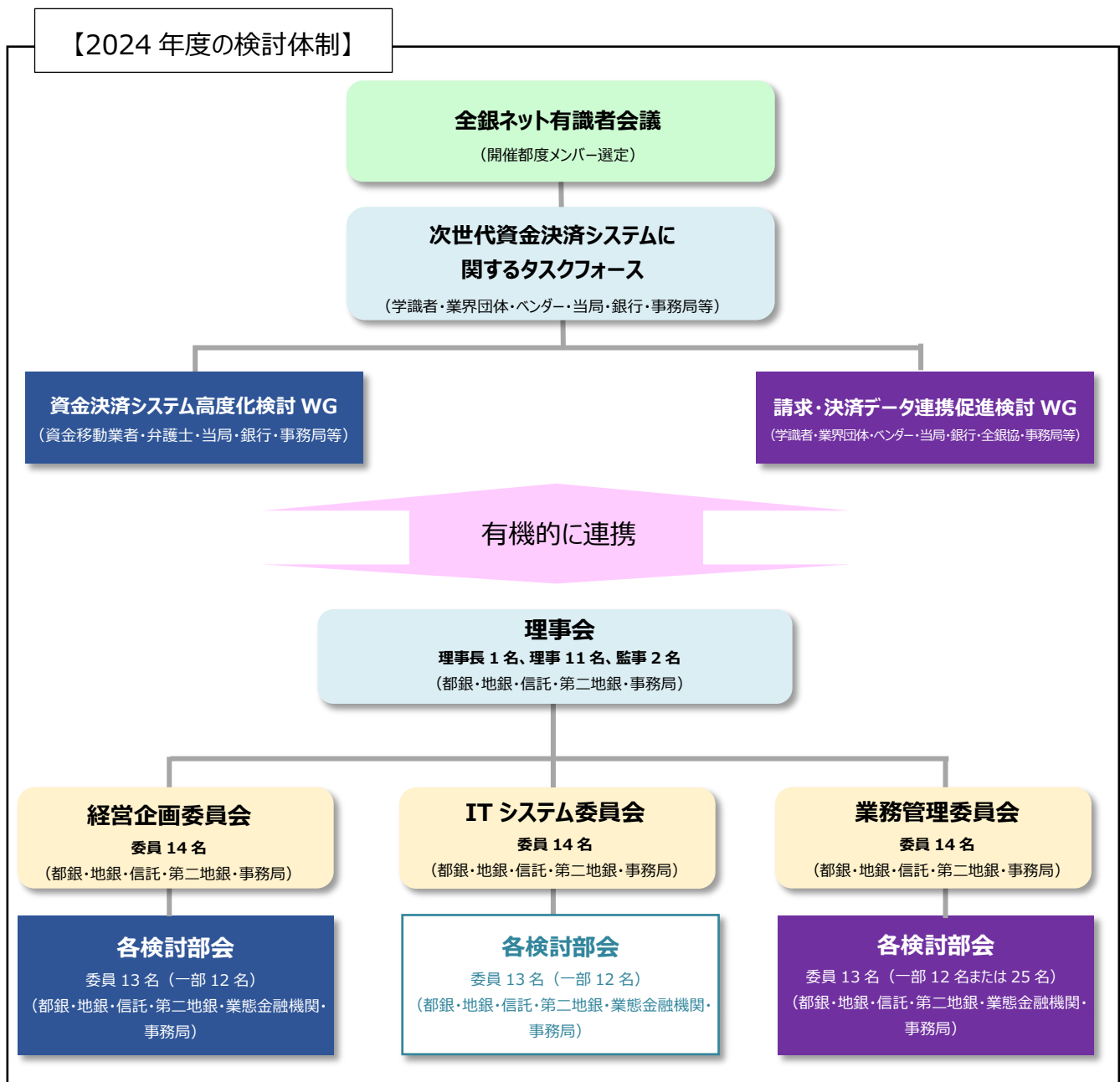
このため、加盟銀行のニーズに加えて、全銀ネットを取り巻く環境変化を5つの観点に分類・整理のうえ、検討を行っている。

観点	環境変化
社会・イベント	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化・人口減少、デジタルデバイド ● キャッシュレス決済のさらなる浸透 ● デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展 ● SDGs 達成に向けた動き ● ハッカーグループ等によるサイバー攻撃の脅威の一層の高まり
規制・制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 「経済安全保障推進法」にもとづく特定社会基盤事業者の指定 ● 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」における DX 投資促進に向けた環境整備 ● 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における契約・決済等の相互連携分野のデジタル化の推進 ● 金融庁「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」の策定、および「能動的サイバー防御」に関する議論 ● 賃金のデジタル払いを可能とする資金移動業者の指定
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> ● 中央銀行デジタル通貨（CBDC）に係る議論 ● 個社・コンソーシアム等によるステーブルコインの発行、トークン化預金等の取組みの進展 ● API・クラウド等の商用環境への適用拡大 ● メインフレーム事業の縮小 ● AI 技術の商用化の進展 ● ノーコード・ローコード開発の進展
海外動向	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国中央銀行や決済インフラにおけるクロスボーダー送金の改善に向けた取組み ● SWIFT における外国送金フォーマットの ISO20022 移行に向けた取組み ● FedNow（米国）等、小口決済専用の RTGS システムの稼働 ● 英国や米国等における受取人口座確認機能や支払いリクエストの進展 ● 英国新システム（NPA）の構築に向けた取組み
銀行界の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 勘定系システムのオープン化・システム共同化に向けた取組み ● BaaS による組込型金融（Embedded Finance）の進展 ● マネー・ローンダリング業務等の高度化等に向けた取組み ● 手形・小切手の全面的な電子化に向けた取組み ● 税・公金収納の効率化・電子化に向けた取組み

2. 全銀ネット有識者会議・次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース・ワーキンググループ

前述の「次期中期経営計画策定に関するアンケート」における次期中期経営計画における具体的な取組課題・検討事項においては、全銀システムの将来像の早期検討、安全性・信頼性の維持・リスク抑制および効率性向上・費用抑制の両立を期待する意見に係る意見も寄せられた。

これらの課題については、「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」および傘下の「資金決済システム高度化検討ワーキンググループ」、「請求・決済データ連携促進検討ワーキンググループ」において活用・検討を行っている。



IV. 第5次中期経営計画

1. ビジョン・基本方針

第5次中期経営計画のビジョン・基本方針は、加盟銀行向けのアンケート結果を踏まえ、第4次中期経営計画のビジョン（STEP）・基本方針（4つの行動原則）のポリシーを継承しつつ、全銀ネットを取り巻く環境変化や清算参加者のニーズのほか、一般社団法人全国銀行協会（以下「全銀協」という。）の第8次中期計画（2025年度～2027年度）のビジョン・基本方針も踏まえ、以下の内容とする。

(1) ビジョン

第5次中期経営計画の期間を全銀システム障害の経験を踏まえた改善・再発防止策を不断に継続のうえ定着・浸透を図り、必要な見直し・改善を行うとともに、その先の第8次全銀システム（2028年）や次期APIGW（2029年）への刷新を見据え、より高度かつ効率的で、障害やサイバー攻撃等に対して強靱な全銀システムおよび運営体制の実現を目指す期間と位置づける。

そのうえで、以下の4つのキーワードの頭文字を取って、全銀ネットにとって重要である信頼性や確実性を表す「SURE」と題する。

S U R E
<p style="text-align: center;">Steady ～改善・再発防止策の着実な実行と継続的改善～</p>
<p>全銀システム障害の改善・再発防止策を実行・定着させるだけでなく、障害を風化させることなく、加盟銀行と一体となって全銀システムの安定運行のため必要な見直し・改善を継続的に行っていく。</p>
<p style="text-align: center;">Upgrading ～デジタル時代に即した決済システムへ～</p>
<p>加盟銀行をはじめとするステークホルダーのニーズを踏まえ、柔軟で利便性の高い全銀システムへの高度化を目指すとともに、その先の決済システムのあるべき姿を見据える。</p>
<p style="text-align: center;">Resilient ～強靱性・回復力の強化～</p>
<p>システム障害や増大する災害・サイバー攻撃等のリスクに対してもレジリエントな全銀システム・組織を目指す。</p>
<p style="text-align: center;">Efficient ～効率的なシステム・組織の実現～</p>
<p>全銀システムの安全性・信頼性を維持しつつ、費用対効果等の観点からも効率的で筋肉質な組織運営を実現する。</p>

(2) 基本方針

第5次中期経営計画における「具体的課題」、「個別目標」、そして「アクション・プラン」の設定の前提となる基本方針を、4つの行動原則として言語化する。

4つの行動原則
安定性の追求と継続的改善
<p>全銀システムの安定稼働を最優先とし、改善・再発防止策の着実な実施・定着を継続していくことに加え、あるべき将来像の検討等においても障害の経験から学び、得た視点から不断に必要な取組みの見直しを行い、一層信頼される資金決済システムとすべく継続的な改善を図る。</p>
先進的な取引基盤の構築
<p>デジタル社会の時代に即した決済システムへの高度化を前進させていくため、API やクラウド等の新技術の評価・導入を通じて、安全性・効率性・柔軟性の3つを高次元で並立したよりオープンで利便性の高い次世代資金決済システムの構築を推進していく。また、決済を取り巻く環境変化を踏まえつつ、フォワードルッキングなスタンスで全銀システム・全銀 EDI システムを巡る将来像の検討とその実現に向けた取組みを継続する。</p>
レジリエントな業務継続体制の構築
<p>全銀システムは経済安全保障の観点からも極めて重要な資金決済インフラであることも念頭に、とりわけ第8次全銀システム開発においてシステム障害、災害、サイバー攻撃等のリスクに対するレジリエンス強化を目指す。また、リスクが顕在化した場合にも、経済取引の礎かつ全銀ネットへの信頼の源であるシステム安定稼働を迅速に実現し、被害を最小限に抑制すべく業務継続体制（BCP）を強化する。</p>
組織力強化と効率性の向上
<p>システム技術・プロジェクト管理・リスク管理等に精通した人材の育成・採用等を通じた組織能力の向上と同時にリソースの最適化と効率化を図りつつ、加盟銀行・ベンダー・関係当局等の様々なステークホルダーとの緊密な連携等により、社会からの多様なニーズに確実に応えていく。</p>

2. 具体的課題・個別目標

第4次中期経営計画のレビュー、環境認識、加盟銀行アンケート結果のほか、2024年度全銀ネット有識者会議（2025年1月開催）における有識者からの示唆・提言や次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース・ワーキンググループの議論等も踏まえ、上記のビジョンと基本方針をより具体化した、具体的課題とそれに対する個別目標を下表のとおり掲げる。

具体的課題	
個別目標	
概要	
1. 現行全銀システム等の安全性の一層の向上	
(1) 全銀システム等の安定稼働	全銀システム障害の改善・再発防止策を継続・強化するとともに、特定社会基盤事業者として、第7次全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および第2次全銀 EDI システム（ZEDI）の安定稼働を確保する。
(2) サイバーセキュリティ対策の抜本強化と各種リスク管理の確実な実施	増大するサイバー攻撃の脅威をはじめとした各種リスクに備えるべく、国内外の当局のガイドライン・要請等を踏まえて必要な自己評価を実施のうえ、抽出された課題に継続的に対応し、もってリスク管理体制の整備・充実を図る。
(3) 加盟銀行と一体となった業務継続体制の強化	多数の想定シナリオにもとづき、実務ベースで全銀ネットおよび加盟銀行が一体となって訓練・演習を実施することで、実効的なBCP体制を維持・強化する。
2. 柔軟かつ頑健な次世代資金決済システムの構築	
(1) 第8次全銀システム開発の確実な推進	第8次全銀システムは、将来を見据えたアーキテクチャへの進化を果たす第一歩の位置づけであり、計画に従い開発を確実に進める。
(2) API ゲートウェイの確実なリリースと安定稼働	2025年11月25日のAPIゲートウェイのサービス開始に向けて確実に準備を進めるとともに、リリース後の安定稼働を確保する。また、2029年の次期APIゲートウェイ稼働、APIゲートウェイへの一本化（2032年の中継コンピュータ廃止）に向けて必要な対応を実施する。
(3) レジリエンスの強化	わが国の社会基盤として極めて重要な資金決済インフラであるとの認識のもと、新たに構築する加盟銀行との情報共有ツールも活用しつつ、第8次全銀システムにおいてはシステム障害、災害、サイバー攻撃等のリスクに対するレジリエンスのさらなる強化を目指す。
3. 資金決済システムの高度化と新たな価値創造	
(1) 長期的視点での全銀システムの高度化・効率化に向けた検討	決済高度化に関する社会的な要請・ニーズの高まり等を踏まえ、環境変化に対応するための調査・研究および全銀ネット有識者会議および傘下会議体における議論を踏まえ、将来のあるべき姿を見据えた高い目線で全銀ネット・全銀システムのあり方を検討する。
(2) 全国銀行内国為替制度の利便性向上	決済を取り巻く環境変化を踏まえ、すべての参加者の利便性向上の観点から、現行制度・旧来業務の見直し・合理化について検討する。また、全銀ネットが定める統一的な仕組みとして創設した内国為替制度運営費を適切に運営するため、状況に応じて必要な対応を実施する。
(3) 請求・決済データ連携の促進に向けた関係者との協働・共創	官民一体となった企業間決済のDX、請求・決済分野のデータ連携の推進に係る取組みの一環として、産業界・業界団体・関係省庁等関係者との連携を通じZEDIの一層の利活用促進を図る。

具体的課題	
個別目標	
概要	
4. 事務局体制の強化および効率化	
(1) 専門人材の確保と育成	
	システム技術・プロジェクト管理・サイバーセキュリティリスクを含むリスク管理等に精通した人材の育成・採用等を通じて組織能力の向上を図る。
(2) 効率的で筋肉質な組織運営	
	体制強化のための人員確保・育成を踏まえつつ、緊急時対応等を想定した組織の冗長性と効率性を両立した適材適所のリソース配分を行う。また、IT ツール等の導入を通じた組織運営の効率化に努める。
(3) ステークホルダーとの一層の関係強化	
	目まぐるしく変化する国内外の状況に適切に対応すべく、ステークホルダーと深度ある対話を行い、資金決済システムの調査・研究手法を洗練させる。 また、調査・研究結果等について、適切に情報還元・公開を行う。

3. アクション・プラン

具体的課題・個別目標を実現、達成するため行動計画であるアクション・プランの詳細は次頁以降に掲載している。

なお、アクション・プランについては、取組状況および環境変化を踏まえ、毎年度見直しを実施する。

(1) 全銀システム等の安定稼働

① 概要

概要
全銀システム障害の改善・再発防止策を継続・強化するとともに、特定社会基盤事業者として、第 7 次全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および第 2 次全銀 EDI システム（ZEDI）の安定稼働を確保する。

② 取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 第 7 次全銀システムの安定稼働 ● 第 2 次全銀 EDI システムの安定稼働 ● RC17 から RC23 への確実な中継コンピュータの移行 ● コアタイムシステムの収容能力増強 ● 経済安全保障推進法制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 7 次全銀システムの安定稼働 ● 第 2 次全銀 EDI システムの安定稼働 ● RC17 から RC23 への確実な中継コンピュータの移行 ● 経済安全保障推進法制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 7 次全銀システムの安定稼働 ● 第 2 次全銀 EDI システムの安定稼働 ● RC17 から RC23 への確実な中継コンピュータの移行 ● RC17 のサービス提供停止 ● 経済安全保障推進法制への対応

以上

(2) サイバーセキュリティ対策の抜本強化と各種リスク管理の確実な実施

①概要

概要
増大するサイバー攻撃の脅威をはじめとした各種リスクに備えるべく、国内外の当局のガイドライン・要請等を踏まえて必要な自己評価を実施のうえ、抽出された課題に継続的に対応し、もってリスク管理体制の整備・充実を図る。

②取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● API ゲートウェイ への SOC（セキュリティ・オペレーション・センター）の導入 ● CISO（最高情報セキュリティ責任者）の設置に向けた対応 ● 組織内 CSIRT の設置に向けた対応 ● 全銀システムを対象とした TLPT（脅威ベースのペネトレーションテスト）の実施に向けた検討 ● サイバーセキュリティに関する連携を行う組織・団体への加入 ● NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）等との連携 ● システムリスク・情報セキュリティリスク・サイバーセキュリティリスク・イベントリスク（大阪・関西万博）等への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）等との連携 ● システムリスク・情報セキュリティリスク・サイバーセキュリティリスク・イベントリスク等への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）等との連携 ● システムリスク・情報セキュリティリスク・サイバーセキュリティリスク・イベントリスク等への対応

以上

(3) 加盟銀行と一体となった業務継続体制の強化

①概要

概要
多数の想定シナリオにもとづき、実務ベースで全銀ネットおよび加盟銀行が一体となって訓練・演習を実施することで、実効的な BCP 体制を維持・強化する。

②取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 各種訓練計画の策定 ● 職員および加盟銀行参加の全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および全銀 EDI システムに係る実践な BCP 運用訓練の実施 ● 大規模災害・感染症等への対策の充実化に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種訓練計画の策定 ● 職員および加盟銀行参加の全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および全銀 EDI システムに係る実践な BCP 運用訓練の実施 ● 大規模災害・感染症等への対策の充実化に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種訓練計画の策定 ● 職員および加盟銀行参加の全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および全銀 EDI システムに係る実践な BCP 運用訓練の実施 ● 大規模災害・感染症等への対策の充実化に向けた検討

以上

(1) 第8次全銀システム開発の確実な推進

①概要

概要
第8次全銀システムは、将来を見据えたアーキテクチャへの進化を果たす第一歩の位置づけであり、計画に従い開発を確実に進める。

②取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 詳細設計 ● 基盤設計 ● 全体テスト計画の策定 ● 製造・単体試験の実施 ● 基盤構築／テストの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造・単体試験の実施 ● 基盤構築／テストの実施 ● 結合試験の実施 ● 受入試験計画の策定 ● 総合運転試験計画の策定 ● 移行計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合試験の実施 ● 受入試験の実施 ● 受入判定 ● 総合運転試験の実施 ● システムベンダーとのソフトウェア使用許諾契約・保守・運用アウトソーシング契約の締結

以上

(2) API ゲートウェイの確実なリリースと安定稼働

①概要

概要
2025年11月25日のAPIゲートウェイのサービス開始に向けて確実に準備を進めるとともに、リリース後の安定稼働を確保する。また、2029年の次期APIゲートウェイ稼働、APIゲートウェイへの一本化（2032年の中継コンピュータ廃止）に向けて必要な対応を実施する。

②取組事項

2025年度	2026年度	2027年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 受入試験の実施 ● 加盟銀行のシステムベンダーを対象とした接続試験の実施 ● 新規加盟銀行を対象とした接続試験の実施 ● 総合運転試験の実施 ● APIゲートウェイのリリース ● 次期APIゲートウェイの要件等に係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● APIゲートウェイの安定稼働 ● 中継コンピュータからAPIゲートウェイへの移行推進 ● 次期APIゲートウェイの要件等に係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● APIゲートウェイの安定稼働 ● 中継コンピュータからAPIゲートウェイへの移行推進 ● 次期APIゲートウェイの要件定義

以上

(3) レジリエンスの強化

① 概要

概要
わが国の社会基盤として極めて重要な資金決済インフラであるとの認識のもと、新たに構築する加盟銀行との情報共有ツールも活用しつつ、第8次全銀システムにおいてはシステム障害、災害、サイバー攻撃等のリスクに対するレジリエンスのさらなる強化を目指す。

② 取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 加盟銀行との情報共有ツールの構築および全銀システムの代替手段としての検討 ● 全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討（大阪センターの業務内容の拡充を含む） ● モアバック導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加盟銀行との情報共有ツールの運用ルール策定、およびリリース ● 全銀システム障害時に備えた、加盟銀行との情報連携ツールによる業務継続訓練の検討 ● 全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討（大阪センターの業務内容の拡充を含む） ● モアバック導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 加盟銀行との情報共有ツールによる業務継続訓練の実施 ● 全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討（大阪センターの業務内容拡充を含む） ● モアバック導入の検討

以上

(1) 長期的視点での全銀システムの高度化・効率化に向けた検討

① 概要

概要
<p>決済高度化に関する社会的な要請・ニーズの高まり等を踏まえ、環境変化に対応するための調査・研究および全銀ネット有識者会議および傘下会議体における議論を踏まえ、将来のあるべき姿を見据えた高い目線で全銀ネット・全銀システムのあり方を検討する。</p>

② 取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 資金決済システムの将来像に係る検討 ● 銀行口座確認機能のあり方の検討 ● 為替電文フォーマットの国際標準化（ISO20022）に係る検討 ● 国内外の決済システム・新技術の動向調査（Sibos への参加等） ● 中央銀行デジタル通貨（CBDC）、トークン化預金等の動向フォロー ● 海外決済インフラ提供主体との決済高度化に係る共同調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金決済システムの将来像に係る検討 ● 銀行口座確認機能のあり方の検討 ● 為替電文フォーマットの国際標準化（ISO20022）に係る検討 ● 国内外の決済システム・新技術の動向調査（Sibos への参加等） ● 中央銀行デジタル通貨（CBDC）、トークン化預金等の動向フォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金決済システムの将来像に係る検討 ● 銀行口座確認機能のあり方の検討 ● 為替電文フォーマットの国際標準化（ISO20022）に係る検討 ● 国内外の決済システム・新技術の動向調査（Sibos への参加等） ● 中央銀行デジタル通貨（CBDC）、トークン化預金等の動向フォロー

以上

(2) 全国銀行内国為替制度の利便性向上

①概要

概要
<p>決済を取り巻く環境変化を踏まえ、すべての参加者の利便性向上の観点から、現行制度・旧来業務の見直し・合理化について検討する。また、全銀ネットが定める統一的な仕組みとして創設した内国為替制度運営費を適切に運営するため、状況に応じて必要な対応を実施する。</p>

②取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 制度見直しによる為替業務の効率化の検討 ● 内国為替制度運営費の運営（内国為替制度運営費の見直しに係る被仕向対応コスト等の検証） ● 全銀システムに参加を希望する資金移動業者へのサポート ● 仕向超過限度額の適切な管理 ● 現金担保のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度見直しによる為替業務の効率化の検討 ● 内国為替制度運営費の運営 ● 全銀システムに参加を希望する資金移動業者へのサポート ● 仕向超過限度額の適切な管理 ● 現金担保のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 制度見直しによる為替業務の効率化の検討 ● 内国為替制度運営費の運営 ● 全銀システムに参加を希望する資金移動業者へのサポート ● 仕向超過限度額の適切な管理 ● 現金担保のあり方の検討

以上

(3) 請求・決済データ連携の促進に向けた関係者との協働・共創

①概要

概要
官民一体となった企業間決済の DX、請求・決済分野のデータ連携の推進に係る取組みの一環として、産業界・業界団体・関係省庁等関係者との連携を通じ ZEDI の一層の利活用促進を図る。

②取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 「JP PINT」・「JP BIS」の仕様フォロー ● 業界横断的金融 EDI 情報標準「DI-ZEDI」の運営 ● ZEDI 利活用促進に向けた産業界・業界団体・関係省庁等との連携 ● 「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の助成先と連携した Peppol・ZEDI 対応製品・サービス等の普及・周知広報活動の実施 ● ソフトウェアベンダー等への第 2 次全銀 EDI システム試験環境の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「JP PINT」・「JP BIS」の仕様フォロー ● 業界横断的金融 EDI 情報標準「DI-ZEDI」の運営 ● ZEDI 利活用促進に向けた産業界・業界団体・関係省庁等との連携 ● 「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の助成先と連携した Peppol・ZEDI 対応製品・サービス等の普及・周知広報活動の実施 ● ソフトウェアベンダー等への第 2 次全銀 EDI システム試験環境の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「JP PINT」・「JP BIS」の仕様フォロー ● 業界横断的金融 EDI 情報標準「DI-ZEDI」の運営 ● ZEDI 利活用促進に向けた産業界・業界団体・関係省庁等との連携 ● 「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の助成先と連携した Peppol・ZEDI 対応製品・サービス等の普及・周知広報活動の実施 ● ソフトウェアベンダー等への第 2 次全銀 EDI システム試験環境の提供

以上

(1) 専門人材の確保と育成

① 概要

概要
システム技術・プロジェクト管理・サイバーセキュリティリスクを含むリスク管理等に精通した人材の育成・採用等を通じて組織能力の向上を図る。

② 取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト開発・運用に係るベンダーマネジメント強化、リスク管理の確実な実施、資金決済システム高度化に向けた取組み等のための人材確保 ● 「全銀ネット人材育成方針」に従った専門人材の育成 ● 外部リソースの活用や OJT 等を通じたノウハウの蓄積・継承 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト開発・運用に係るベンダーマネジメント強化、リスク管理の確実な実施、資金決済システム高度化に向けた取組み等のための人材確保 ● 「全銀ネット人材育成方針」に従った専門人材の育成 ● 外部リソースの活用や OJT 等を通じたノウハウの蓄積・継承 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト開発・運用に係るベンダーマネジメント強化、リスク管理の確実な実施、資金決済システム高度化に向けた取組み等のための人材確保 ● 「全銀ネット人材育成方針」に従った専門人材の育成 ● 外部リソースの活用や OJT 等を通じたノウハウの蓄積・継承

以上

事務局体制の強化および効率化

(2) 効率的で筋肉質な組織運営

① 概要

概要
体制強化のための人員確保・育成を踏まえつつ、緊急時対応等を想定した組織の冗長性と効率性を両立した適材適所のリソース配分を行う。また、IT ツール等の導入を通じた組織運営の効率化に努める。

② 取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀協グループ内での業務経験等を踏まえた効率的な人材配置と緊急時対応体制の整備 ● 業務等に応じた効率的かつ柔軟な働き方ができる環境整備 ● 東阪デュアルオペレーションの運用 ● 全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に大阪センターを含む全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀協グループ内での業務経験等を踏まえた効率的な人材配置と緊急時対応体制の整備 ● 業務等に応じた効率的かつ柔軟な働き方ができる環境整備 ● 加盟銀行との情報共有ツールによる通常運用業務の効率化 ● 東阪デュアルオペレーションの運用 ● 大阪センターを含む全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀協グループ内での業務経験等を踏まえた効率的な人材配置と緊急時対応体制の整備 ● 業務等に応じた効率的かつ柔軟な働き方ができる環境整備 ● 加盟銀行との情報共有ツールによる通常運用業務の効率化 ● 東阪デュアルオペレーションの運用 ● 大阪センターを含む全銀センター全体のシステム運用効率化・平準化に向けた検討

以上

(3) ステークホルダーとの一層の関係強化

①概要

概要
目まぐるしく変化する国内外の状況に適切に対応すべく、ステークホルダーと深度ある対話を行い、資金決済システムの調査・研究手法を洗練させる。 また、調査・研究結果等について、適切に情報還元・公開を行う。

②取組事項

2025 年度	2026 年度	2027 年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の開催 ● 「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」および傘下ワーキンググループ等の設置・開催 ● 加盟銀行向け説明会の開催 ● 日本資金決済業協会および Fintech 協会等との連携 ● 統合 ATM スwitchングサービス利用者組織との連携 ● ことらとの連携 ● FMI 原則情報開示の更新 ● 「全銀ネット調査レポート 2025」の公表 ● 「全銀システムに関するコスト」の情報更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の開催 ● 次世代資金決済システムに関する検討体制の検討および検討体の設置・開催 ● 加盟銀行向け説明会の開催 ● 日本資金決済業協会および Fintech 協会等との連携 ● 統合 ATM スwitchングサービス利用者組織との連携 ● ことらとの連携 ● 「全銀ネット調査レポート 2026」の公表 ● 「全銀システムに関するコスト」の情報更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の開催 ● 次世代資金決済システムに関する検討体制の検討および検討体の設置・開催 ● 加盟銀行向け説明会の開催 ● 日本資金決済業協会および Fintech 協会等との連携 ● 統合 ATM スwitchングサービス利用者組織との連携 ● ことらとの連携 ● FMI 原則情報開示の更新 ● 「全銀ネット調査レポート 2027」の公表 ● 「全銀システムに関するコスト」の情報更新

以上

第1次～第3次中期経営計画の概要

【第1次中期経営計画（2011年度～2013年度）】

ビジョン・基本方針	3つの柱	具体的な課題
<p>【ビジョン】 「信頼・進化」 ①さまざまな外部環境の変化・顧客ニーズに柔軟・迅速に対応できる経営基盤を確立 ②高い安全性や効率性、利便性を持った決済システム・サービスを提供することで、資金清算機関として国内外の地位を築くとともに加盟銀行の発展にも貢献</p> <p>【基本方針】3つのS ①専門性・Speciality ②迅速性・Speed ③戦略性・Strategy</p>	I. 組織、制度の充実	1. 運営体制の充実等
		2. 業務執行体制の充実等
		3. 内部規定・内部監査等の充実
		4. 人材確保・育成に関する計画・運営
		5. 決済・システムリスク管理の運営の充実
		6. 国際基準・関係法制度への対応
		7. 外部委託に関する第三者評価の導入
		8. 加盟銀行へのアンケート
	II. 全銀システムの更なる進化	1. 全銀システムの調査研究
		2. 次世代の全銀システムに向けての検討
		3. 国際化・標準化に向けた取組み
		4. 全銀システム・内国為替サービスの対外理解の促進
	III. 全銀システム・プロジェクトの完遂	1. 第6次全銀システムの稼動に向けた総合運転試験・移行の安全な実施
		2. 制度変更の円滑な実施および実施後のフォローアップ
		3. でんさいネットの稼動対応、MTデータ伝送の廃止・新ファイル転送の利用拡大
		4. 新日銀ネット対応

第1次～第3次中期経営計画の概要

【第2次中期経営計画（2014年度、2015年度）】

ビジョン・基本方針	3つの柱	具体的な課題
【ビジョン】 「信頼・進化・リーダーシップ」 【基本方針】 4つのS ①安定性・Stability ②戦略性・Strategy ③専門性・Speciality ④迅速性・Speed	I. 業務継続体制（BCP）の強化・拡充およびリスク管理態勢の整備・充実	1. 環境変化を踏まえた業務継続体制の強化・拡充
		2. 監督指針・FMI原則を踏まえたリスク管理態勢の整備・充実
	II. 全銀システムの機能向上	1. 全銀システムに求められる役割・将来展望を踏まえた検討
		2. 全銀システム稼動時間拡大プロジェクトの遂行
		3. 次期全銀システムに係る検討・開発
		4. 新日銀ネットへの対応
	III. 組織体制の整備	1. 内国為替制度に関する対外理解の促進および加盟銀行との連携強化
		2. 事務局体制の整備・強化

【新第2次中期経営計画（2016年度～2018年度）※】

ビジョン・基本方針	3つの柱	具体的な課題
【ビジョン】 「信頼・進化・リーダーシップ」 【基本方針】 4つのS ①戦略性・Strategy ②安定性・Stability ③迅速性・Speed ④専門性・Speciality	I. 将来展望を踏まえた全銀システムのあり方および利用者利便向上のための全銀システム開発およびこれに関連する開発に関する検討	1. 将来展望を踏まえた全銀システムのあり方に係る検討
		2. 全銀システム稼動時間拡大プロジェクトに係る検討
		3. 第7次全銀システム開発に係る検討
		4. 中継コンピュータ後継機開発に係る検討
		5. 全銀 EDI システム開発に係る検討
	II. 業務継続体制（BCP）の強化・拡充およびリスク管理態勢の整備・充実	1. 環境変化を踏まえた業務継続体制の強化・拡充
		2. 監督指針・FMI原則を踏まえたリスク管理態勢の整備・充実
	III. 組織体制の整備・強化	1. 加盟銀行等との一体的・戦略的な取組みを遂行するための組織体制の整備・強化
		2. 主体的・機動的な取組みを遂行するための組織体制の整備・強化

※ 全銀協の中期計画（2016年度～2018年度）のサイクルと同期を図るため、「第2次中期経営計画」を、2016年度を起点とする「新第2次中期経営計画（2016年度～2018年度）」として再策定したものの。

第1次～第3次中期経営計画の概要

【第3次中期経営計画（2019年度～2021年度）】

ビジョン・基本方針	具体的課題	個別目標
【ビジョン】（3つのC） 挑戦：Challenge 信頼：Confidence 対話：Communication 【基本方針（6つの指針）】 ①戦略性 ②安定性 ③迅速性 ④専門性 ⑤創造性 ⑥協調性	I. 次世代の資金決済システムの構築に向けた検討	1. 第7次全銀システムの安定運行
		2. 次世代の資金決済システムに関する検討
		3. 次期中継コンピュータ開発に係る検討
	II. モアタイムシステム・全銀 EDI システムの利用促進に向けた取組み	1. モアタイムシステムの利用促進に向けた取組み
		2. 全銀 EDI システムの利用促進に向けた取組み
	III. 組織体制の更なる強化	1. 調査・研究機能の充実
		2. 情報発信の強化・拡充
		3. 加盟銀行との連携強化
		4. 人材育成の強化
	IV. 業務継続態勢・リスク管理態勢の検証および環境変化を踏まえた整備・充実	1. モアタイムシステム・全銀 EDI システムの稼動等を踏まえた業務継続態勢の整備・充実
		2. サイバーセキュリティ対策をはじめとするリスク管理態勢の整備・充実

以上

第4次中期経営計画

(2022年度～2024年度)

取組実績

2025年3月

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

目次

【具体的課題 1】次世代資金決済システムの構築

- (1) 次期全銀システムの構築に向けた対応 1
- (2) 全銀 EDI システムの更改に向けた対応 2
- (3) 全国銀行内国為替制度の利便性向上に向けた取組み 3
- (4) API ゲートウェイの構築に向けた対応 4

【具体的課題 2】取引基盤の高度化

- (1) 資金移動業者への全銀システムの参加資格拡大に向けた対応 5
- (2) ことらシステムとの連携 6
- (3) 企業間取引のデジタル化に向けた全銀 EDI システムの利活用促進 7

【具体的課題 3】安心・安全な資金決済システムの提供

- (1) 全銀システムおよび全銀 EDI システムの安定運行 8
- (2) 業務継続態勢の維持・向上 9
- (3) リスク管理態勢の維持・向上 10
- (4) 全銀システム障害の改善・再発防止（2024 年 3 月追加） 11

【具体的課題 4】事務局機能の更なる強化

- (1) 調査・研究・情報発信機能の強化 12
- (2) ステークホルダーとの緊密な連携 13
- (3) 盤石な運営体制の構築 14

(1) 次期全銀システムの構築に向けた対応

① 概要

概要
<p>2023年3月策定の次期全銀システム基本方針に従い、安全性を維持しつつ、柔軟性と全体最適な効率性が確保された資金決済システムの実現に向け、全銀システム障害の改善・再発防止策の取り込みも含め、必要な対応を着実に進める。</p>

② 取組事項

2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● 次期全銀システムの構築に向けた基本方針・ロードマップ（システム開発スケジュール）の策定 ● 次期全銀システムの開発ベンダ選定に向けた諸準備 <p>【ご参考】次期全銀システム基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 次期全銀システムのRFP実施 ● 次期全銀システムの開発ベンダの選定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第8次全銀システムの稼動予定時期（2028年5月）の決定 ● 第8次全銀システムの要件定義の策定 ● 第8次全銀システムのプロジェクト計画書の策定 ● 第8次全銀システムの開発サポート（基本設計書レビュー等）に係るIT技術者の確保 ● 第8次全銀システムの基本設計・システムアーキテクチャ概要設計

以上

(2) 全銀 EDI システムの更改に向けた対応

① 概要

概要
2023年3月の全銀 EDI システム更改決定に従い、次期全銀 EDI システムの確実な稼動に向け、全銀システム障害の改善・再発防止策の取り込みも含め、必要な対応を着実に進める。

② 取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none">● 全銀 EDI システムの更改決定	<ul style="list-style-type: none">● 次期全銀 EDI システムの要件定義● 次期全銀 EDI システムの基本設計● 次期全銀 EDI システムの詳細設計	<ul style="list-style-type: none">● 第2次全銀 EDI システムの製造・単体試験● 第2次全銀 EDI システムの結合試験● 第2次全銀 EDI システムの総合試験● 第2次全銀 EDI システムの受入試験・総合運転試験● 移行計画書の策定● 第2次全銀 EDI システムの稼動

以上

(3) 全国銀行内国為替制度の利便性向上に向けた取組み

① 概要

概要

決済を取り巻く環境変化を踏まえ、すべての参加者の利便性向上の観点から、現行制度・旧来業務の見直し・合理化について検討する。
また、全銀ネットが定める統一的な仕組みとして創設した内国為替制度運営費を適切に運営するため、状況に応じて必要な対応を実施する。

② 取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● 普通送金（送金小切手）廃止に向けた対応 ● 新規加盟時からの新現金担保制度の利用開始 ● 仕向超過限度額の適切な管理 ● 内国為替制度運営費の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次期中継コンピュータ（RC23 シリーズ）の稼動に伴う全国銀行内国為替制度の見直し ● 普通送金（送金小切手）廃止に向けた対応 ● 仕向超過限度額の適切な管理 ● 内国為替制度運営費の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通送金（送金小切手）廃止 ● 仕向超過限度額の適切な管理 ● 内国為替制度運営費の国庫金・公金への 10/1 付け適用 ● 内国為替制度運営費の運営（2025 年度上期実施予定の内国為替制度運営費の見直し準備） ● 預金保険法施行令 14 条の 8 の運用に伴う対応 ● 情報共有ツール開発の委託先選定・要件定義

以上

(4) API ゲートウェイの構築に向けた対応

①概要

概要
2023年3月策定の次期全銀システム基本方針に従い、次期全銀システムにおけるAPIゲートウェイ接続への一本化（2035年中継コンピュータ廃止）に向け、全銀システム障害の改善・再発防止策も取り込みつつ、サービス提供開始を目指す。

②取組事項

2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）
<ul style="list-style-type: none">● APIゲートウェイ構築ベンダの選定● APIゲートウェイ構築方針・時期・費用負担ルールの決定	<ul style="list-style-type: none">● APIゲートウェイの要件定義● APIゲートウェイの基本設計● APIゲートウェイ仕様書等の提示	<ul style="list-style-type: none">● APIゲートウェイ接続への一本化に向けたロードマップの策定● APIゲートウェイの詳細設計● APIゲートウェイの製造・単体試験● APIゲートウェイの結合試験● APIゲートウェイの総合試験● APIゲートウェイのシステム基盤構築・テスト● 加盟銀行のシステムベンダーを対象としたAPIゲートウェイ開発プロジェクト試験参加の公募● 受入試験計画書兼実施要領の策定● 総合運転試験計画書の策定

以上

(1) 資金移動業者への全銀システムの参加資格拡大に向けた対応

①概要

概要
関係団体の協力を得て、資金移動業者の参加促進に資する取組や、参加を希望する資金移動業者に対するサポートを進めるとともに、金融庁・日本銀行と必要に応じて連携しながら適切に対応を行う。

②取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none">● 全銀システム参加資格拡大に係る業務方法書等関係諸規則の改正・実施● 資金移動業者モニタリングマニュアルの制定● 「加盟資格の取得について」ウェブサイトの作成・公表	<ul style="list-style-type: none">● 全銀システムに参加を希望する資金移動業者へのサポート	<ul style="list-style-type: none">● 資金移動業者の全銀システム新規参加の承認● 加盟時および加盟後の資金移動業者へのモニタリング● 全銀システムに参加を希望する資金移動業者へのサポート

以上

(2) ことらシステムとの連携

① 概要

概要
わが国決済システムの高度化や決済システムを前提とした相互運用確保の実現に向け、引き続き全銀ネットとことらが緊密に連携する。

② 取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● ことらプロジェクトに係る全銀システムの仕様変更 ● ことらシステムの稼動に伴う内国為替制度関係諸規則の見直し ● 全銀ネットからことらへのサービス提供開始 ● 「ことらシステムとの連携について」ウェブサイトの作成・公表 	<ul style="list-style-type: none"> ● ことらへのサービス提供 ● ことらとの連携・情報交換 ● ことらシステムにおける受取人口座確認機能の活用可能性検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● ことらへのサービス提供 ● ことらとの連携・情報交換 ● ことら送金累計送金額 7,200 億円突破

以上

(3) 企業間取引のデジタル化に向けた全銀 EDI システムの利活用促進

① 概要

概要
<p>国を挙げたデジタル化に向けた取組みを見据え、企業間取引のデジタル化の推進に資するべく、全銀 EDI システムのより一層の利活用促進を図る。</p> <p>また、2022 年度に開始した「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の助成先事業者と協業しながら、Peppol・全銀 EDI システム対応製品・サービス等の普及に努める。</p>

② 取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀 EDI システムのはじめ方」ウェブサイトの作成・公表 ● 2021 年度 ZEDI 助成施策ユースケースを活用した周知広報活動の実施 ● 「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「JP PINT」・「JP BIS」対応の金融 EDI 情報標準「DI-ZEDI」の策定・公表 ● IPA-DADC「決済テクニカルミーティング」への参加 ● 政府相互運用性フレームワーク（GIF）における入金消込分野データモデル（DI-ZEDI ベース）の策定に向けた連携 ● 地銀協・第二地銀協・信金協・全信組連開催セミナーへの登壇 ● ZEDI 対応会計ソフト等の周知広報活動の実施 ● 簡易 xml 作成ツールの開発 ● 「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の助成先への試験環境提供および助成金支給 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の助成先による請求・決済データ連携促進検討 WG プレゼン ● ZEDI 対応ソフト操作体験動画の製作・公表

以上

(1) 全銀システムおよび全銀 EDI システムの安定運行

① 概要

概要

第7次全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および全銀 EDI システムの安定運行を確保する。
また、加盟銀行における現行中継コンピュータ（RC17 シリーズ）から次期中継コンピュータ（RC23 シリーズ）への移行を確実に進める。

② 取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● 第7次全銀システムの安定運行 ● 全銀 EDI システムの安定運行 ● 次期中継コンピュータ（RC23 シリーズ）開発プロジェクト管理 ● 第7次全銀システムの一部設備の取替え ● モアタイムシステム収容能力増強の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第7次全銀システムの安定運行 ● 全銀 EDI システムの安定運行 ● 次期中継コンピュータ（RC23 シリーズ）稼働 ● 次期中継コンピュータ（RC23 シリーズ）改修プログラムの反映 ● 東京系・大阪系の移行を別日とした次期中継コンピュータ（RC23 シリーズ）の東阪段階移行の方針の策定 ● 第7次全銀システムの一部設備の取替え ● モアタイムシステム収容能力増強の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第7次全銀システムの安定運行 ● 全銀 EDI システムの安定運行 ● 第7次全銀システムの一部設備の取替え ● モアタイムシステム用中継コンピュータの RC23 シリーズへの東阪段階一斉移行 ● RC23 シリーズへの東阪段階移行の推進 ● コアタイムシステム収容能力増強に向けた対応 ● BCP ファイル入出力インターフェースのリリース

以上

(2) 業務継続態勢の維持・向上

①概要

概要
<p>大規模災害や新型コロナウイルス等の感染症に対する業務継続態勢について、リスクや状況変化に応じた随時見直しや改善に向けた検討を行うとともに、訓練・演習を計画的に実施する等、BCPの実効性向上を図る。</p> <p>また、被災時等を想定した東京センターと大阪センターの平常時のデュアルオペレーションについて、大阪センターにおいて実施する業務内容を拡充し、態勢強化を図る。</p>

②取組事項

2022年度（実績）	2023年度（実績）	2024年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および全銀 EDI システムの BCP 運用訓練の実施 ● 東阪デュアルオペレーションの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および全銀 EDI システムの BCP 運用訓練の実施 ● 東阪デュアルオペレーションの運用 ● 大規模災害・新型コロナウイルス感染症等への対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀システム（コアタイムシステム・モアタイムシステム）および全銀 EDI システムの実践的な BCP 運用訓練の実施 ● 東阪デュアルオペレーションの運用 ● 大規模災害・感染症等への対策

以上

(3) リスク管理態勢の維持・向上

①概要

概要
国際決済銀行（BIS）・決済・市場インフラ委員会（CPMI）/証券監督者国際機構（IOSCO）「金融市場インフラのための原則」（FMI 原則）、金融庁「清算・振替機関等向けの総合的な監督指針」（監督指針）、内閣府「経済安全保障推進法」等の要請や、ハッカーグループによるサイバー攻撃の脅威の高まり等を踏まえ、リスク管理態勢の整備・充実を図る。

②取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● 2022 年度リスク管理に関する年間活動計画の策定 ● 全銀システム・全銀 EDI システムに対するセキュリティ診断の実施 ● 次期中継コンピュータ（RC23 シリーズ）開発プロジェクトのリスク管理の実施 ● 流動性リスクに対するフィージビリティ検証の実施 ● 信用リスク・流動性リスクに対するストレステストの実施 ● システムリスク・情報セキュリティリスク・サイバーセキュリティリスク・イベントリスク等への対応 ● FMI 原則、監督指針等の改正状況のフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023 年度リスク管理に関する年間活動計画の策定 ● 全銀システム・全銀 EDI システムに対するセキュリティ診断の実施 ● 各種開発プロジェクト（次期全銀システム開発、次期全銀 EDI システム開発、API ゲートウェイ開発等）のリスク管理の実施 ● 流動性リスクに対するフィージビリティ検証の実施 ● 信用リスク・流動性リスクに対するストレステストの実施 ● システムリスク・情報セキュリティリスク・サイバーセキュリティリスク・イベントリスク等への対応 ● FMI 原則、監督指針等の改正状況のフォロー ● FMI 原則情報開示の更新 ● 金融情報システムセンター（FISC）入会 ● 経済安全保障推進法制への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024 年度リスク管理に関する年間活動計画の策定 ● 全銀システム・全銀 EDI システムに対するセキュリティ診断の実施 ● API ゲートウェイに対するペネトレーションテストの実施 ● 各種開発プロジェクト（第 8 次全銀システム開発、第 2 次全銀 EDI システム開発、API ゲートウェイ開発等）のリスク管理の強化 ● 流動性リスクに対するフィージビリティ検証の実施 ● 信用リスク・流動性リスクに対するストレステストの実施 ● システムリスク・情報セキュリティリスク・サイバーセキュリティリスク・イベントリスク等への対応 ● FMI 原則、監督指針等の改正状況のフォロー ● 経済安全保障推進法制への対応

以上

(4) 全銀システム障害の改善・再発防止 (2024年3月追加)

①概要

概要
<p>次期中継コンピュータ (RC23 シリーズ) への移行を起因とした全銀システム障害により、加盟銀行を利用されるお客さまに多大なご迷惑をおかけしたこと、また加盟銀行の業務にも甚大な影響を与えたことを真摯に反省し、「大規模障害は起こりうるもの」であるという認識を組織全体で共有したうえで、大規模障害を発生させないための取組み、また仮に大規模障害が発生した場合であっても、加盟銀行とともにお客さまへの影響を可能な限り極小化する取組みを進める。</p> <p>障害の原因分析と課題認識を踏まえ、「全銀システムの委託者としてのシステムベンダーに対するマネジメントの強化」、「BCP の実効性の強化」、「大規模障害を想定した危機管理体制の強化」、「システム人材の育成とガバナンスの強化」を4本の柱として、改善・再発防止を図る。</p>

②取組事項

2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)
/	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀システム障害に伴うお客さまへの補償にかかる申し合わせ ● 理事会直下「RC 障害対応タスクフォース」の設置および下部「RC 障害対応ワーキンググループ」の設置 ● 全銀ネット有識者会議下部「再発防止策等検証有識者会議」の設置 ● 全銀システム (RC23 シリーズ) 障害に関する資金決済法第 80 条第 1 項にもとづく金融庁報告 ● 各工程におけるベンダーマネジメントの向上 ● リスクを前提とした移行計画等の妥当性判断にかかる対応 ● 障害復旧対応にかかるマネジメント体制整備 ● プロジェクト特性を踏まえた固有の BCP 整備 ● 平時からの備えとしての BCP・代替手段の運用ルール整備・強化 ● 大規模障害時の対応事項の明確化 ● 大規模障害時の対応体制・役割分担・対応方法の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実践的訓練を通じた実効的な BCP の確立 ● 職員および加盟銀行参加の実践的訓練の実施 ● IT・システムに知見を有した即戦力人材 (PMO・RMO・PM) の招致 ● 「IT システム委員会」の新設 ● 最高情報責任者 (CIO) の設置 ● 再発防止策の取組み等の進捗状況に関する資金決済法第 80 条第 1 項にもとづく金融庁報告

以上

(1) 調査・研究・情報発信機能の強化

① 概要

概要

国内外において資金決済を取り巻く環境が目まぐるしく変化する状況に適切に対応すべく、全銀ネットがもつ調査・研究機能を一層強化し、参加者に資する情報還元を行う。また、よりオープンで健全な資金決済システムを目指し情報公開を徹底するとともに、全銀システム障害時等における一般顧客向け周知方法について改善を行う。

② 取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の資料・議事要旨の公表 ● 「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」および下部「次世代資金決済システムワーキンググループ」・「ZEDI 利活用促進ワーキンググループ」の議事要旨の公表 ● 「全銀ネット調査レポート 2022」の公表 ● 「全銀システムに関するコスト」の情報更新 ● 全銀ネットウェブサイトリニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の資料・議事要旨の公表 ● 「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」および下部「全銀システム高度化検討ワーキンググループ」および「請求・決済データ連携促進検討ワーキンググループ」の議事要旨の公表 ● Sibos 2023@Toronto への参加 ● 日本銀行「CBDC フォーラム」および下部ワーキンググループへの参加 ● 「全銀ネット調査レポート 2023」の公表 ● 「全銀システムに関するコスト」の情報更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般顧客に対する適切な情報発信 ● 諸外国の決済システムの動向調査 ● 新技術の動向調査 ● 中央銀行デジタル通貨（CBDC）の動向フォロー ● Sibos 2024@北京への参加 ● 「全銀ネット調査レポート 2024」の公表 ● 「全銀システムに関するコスト」の情報更新 ● 第 5 次中期経営計画の公表

以上

(2) ステークホルダーとの緊密な連携

① 概要

概要
<p>決済高度化に関する社会的なニーズの高まりを踏まえ、参加者との連携を一層強化する。</p> <p>また、資金移動業者の全銀システム参加や企業間取引のデジタル化の推進を見据え、関係当局、関係業界団体、フィンテック事業者、システムベンダーやソフトウェアベンダー等との連携を強化する。</p>

② 取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の開催 ● 「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」および下部「次世代資金決済システムワーキンググループ」・「ZEDI 利活用促進ワーキンググループ」の設置・開催 ● 加盟銀行向け説明会の開催 ● 日本資金決済業協会における資金移動業者向け説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の開催 ● 「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」および下部「全銀システム高度化検討ワーキンググループ」および「請求・決済データ連携促進検討ワーキンググループ」の設置・開催 ● 加盟銀行向け説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「全銀ネット有識者会議」の開催 ● 「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」および下部「全銀システム高度化検討ワーキンググループ」および「請求・決済データ連携促進検討ワーキンググループ」の設置・開催 ● 統合 ATM スイッチングサービス利用者組織「口座確認利活用推進委員会」へのオブザーバー参加 ● 第 5 次中期経営計画の策定に向けた加盟銀行向けアンケートの実施

以上

(3) 盤石な運営体制の構築

① 概要

概要
<p>資金清算機関として、全国銀行内国為替制度および全銀システム・全銀 EDI システムという持続的な経済成長を支えるインフラを通じ、わが国の社会基盤を維持する使命を果たすため、盤石な業務継続を図る観点から、引続き業務環境・人員体制等の維持・向上に取り組み、より一層強化された運営体制を構築する。</p> <p>また、引き続き中長期的な視点に立って、経済社会や加盟銀行等のニーズを踏まえた制度運営、全銀システムの開発、円滑・安全な業務の継続等を行うため、第 5 次中期経営計画の策定に向けて対応を進める。</p>

② 取組事項

2022 年度（実績）	2023 年度（実績）	2024 年度（実績）
<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀協グループ内における適切な人員配置による事務局組成 ● 2022 年度研修計画の策定 ● 社内 OJT・外部研修による職員育成 ● 調査広報 G 職員への英語研修の実施 ● 業務開発 G 職員と全銀システム開発・保守ベンダ間の勉強会の実施 ● デジタルインボイス対応の請求書サービスの導入 ● 電子メールの脱 PPAP 	<ul style="list-style-type: none"> ● 全銀協グループ内における適切な人員配置による事務局組成 ● 2023 年度研修計画の策定 ● 社内 OJT・外部研修による職員育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 渉外・リスク管理担当職員の全銀システム開発・保守ベンダ拠点への常駐 ● 全銀協グループ内異動での人員増強による事務局体制強化 ● 2024 年度研修計画の策定 ● 社内 OJT・外部研修による職員育成 ● 加盟銀行との情報共有ツールの構築着手 ● 第 5 次中期経営計画の策定

以上